

地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会資料

東海市の取組状況について



へいしゅうくん
Heishu Hosoi

東海市の概要

【東海市】

東海市の概要

【人 口】 110,435人 (H24. 3. 1現在)

【面 積】 4,336 h a

【海 抜】 -0.9m~59m

【概 要】

- ・ 市制施行 昭和44年4月1日
- ・ 中部圏最大の鉄鋼基地
- ・ 全国屈指のふき・洋らんの生産地
- ・ 市北部に新東名高速道路、西側に名古屋港、南側に中部国際空港が位置する、陸・海・空の交通結節点
- ・ 平成24年度一般会計予算
404億6,700万円



○土地利用の現状

▪ 名古屋港の現状と防災

日本経済を牽引する中部地域の製造業、国民生活に欠かせない資源、エネルギーを扱う企業、これらを支える物流関連企業など多種多様な企業が立地

東海市及び知多市の臨海部には、自動車積出基地、鉄鋼生産基地、穀物基地、石油・LNG基地が防潮堤外に立地

名古屋港の高潮防波堤は、背後の防潮堤・防潮壁が一体となり、港と背後地を災害から守る役割を担う

▪ 東海市の土地利用の現状

臨海部の工業地帯、臨海部と内陸部間の緩衝緑地（農業緑地）、中央部の既成市街地、東部丘陵地の農業緑地帯を形成

本市の総合計画では、南北に帯状に西から産業—緑地—住宅—緑地の土地利用を維持

都市の現状

【東海市】



津波被害想定

東日本大震災以前

- ・ 東海、東南海地震の2連動地震により津波被害は無いことを想定
- ・ 2連動海溝型地震により高潮防波堤2.9m沈下予測し、高潮での被害想定をするが、津波での被害は考えていない
- ・ 臨海部及び付近住宅地における液状化を予測

東日本大震災以後

- ・ 東日本大震災を踏まえ、最悪を想定し東海・東南海・南海の3連動地震あるいは4連動型地震におけるM9.0を想定した津波の検証が必要
- ・ 防災だけではなく、減災を考えることが必要

課題

- ・ 「命を守」観点からの防災教育（自分が居る場所の高さの意識等）
- ・ 住民、就労者への情報の早期伝達方法
- ・ 防潮堤の外や低地に居る人の避難場所、避難経路の確保
- ・ 津波の検証結果による高潮防波堤、防潮堤等の強化
- ・ 臨海工業地帯からの危険物等の流出による二次災害の懸念
- ・ 市北西部を通る第1次緊急輸送道路への影響

地震・津波対策への取り組み

<実施事業>

- ・ コミュニティFMを利用した防災ラジオによる災害情報の伝達
- ・ 全国瞬時警報システムによる公共施設への緊急地震速報等の配信
- ・ 沿岸部の地域防災無線屋外拡声子局による津波警報等の伝達
- ・ 地域防災センター整備
- ・ 自主防災組織への補助、地域防災リーダー育成講座の開催
- ・ 小中学校・保育園の耐震化完了
- ・ 津波を想定した幼稚園、保育園及び小中学校の合同避難訓練
- ・ 防災マップ付図（標高図）の全戸配布 等

<平成24年度以降実施予定事業>

- ・ 防災危機管理室の創設
- ・ 災害用衛星携帯電話整備
- ・ 中央防災倉庫（仮称）整備事業
- ・ 公共施設の耐震化事業
- ・ 学校現場における防災教育事業
- ・ 標高表示板等設置事業
- ・ 津波一時避難ビルの指定
- ・ 津波対策計画策定事業 等

地域防災センター<地震体験>

